

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	43,753	46,451	58,507
経常利益 (百万円)	4,840	4,262	5,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,073	3,111	3,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,661	3,048	3,510
純資産額 (百万円)	35,285	37,809	36,134
総資産額 (百万円)	53,714	54,729	51,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.96	113.37	138.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	69.1	69.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.33	37.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、ロシア販売子会社のTAMRON (RUSSIA) LLC.及びベトナム生産子会社のTAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.を連結子会社の範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は主要な経済指標は改善の動きを見せてはいるものの、今年末の「財政の崖」に関する不透明感が残り、欧州経済は債務危機問題の長期化の影響や失業率の高止まり等により景気悪化が長期化し、中国経済は内外需の低迷により成長が鈍化しました。

一方わが国経済は、円高や世界経済減速等を背景に減速感が強くなり、景気は踊り場の様相を呈してまいりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場においては、数量ベースでレンズ一体型タイプは前年同期に比べ約2割減となりましたが、レンズ交換式タイプは前年同期に比べ約2割増となり、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約1割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、ドル/円相場、ユーロ/円相場とも前年同期比円高という逆風下、主力の写真関連事業の売上高が第3四半期累計期間としては自社ブランド・OEMとも過去最高となったことで、売上高は464億51百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、利益面につきましては、ユーロ/円相場が前年同期に比べて11円以上も円高となった影響等により、営業利益42億69百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益42億62百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益31億11百万円（前年同期比1.3%増）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は4月に発売した35mm判フルサイズ対応の大口径標準ズームでは世界初となる手ブレ補正機構を搭載したS P24-70mm F/2.8 V C U S D (A007)が『E I S Aアワード/ヨーロッパ・レンズ2012-2013』の受賞を果たしました。これにより当社レンズのE I S Aアワード受賞は7年連続となりました。上記製品の他、主力機種である18-270mm V C P Z D (B008)に代表される高倍率ズームや望遠ズームを中心に販売数量を伸ばしましたが、ユーロ/円相場が前年同期に比べて大幅に円高となったことや製品ミックスの影響等により利益率が低下しました。

このような結果、写真関連事業の売上高は335億79百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は42億83百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業はレンズ一体型デジタルカメラ市場やデジタルビデオカメラ市場の縮小に伴い、当社の売上と利益も前年同期比で大幅な減収減益となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は62億95百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は4億88百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズ（一体型カメラ用レンズ）の販売が引き続き好調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は65億77百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は12億4百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は547億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億31百万円増加いたしました。うち、流動資産が28億26百万円増加し、381億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億90百万円増加したことによるものであります。

また負債は169億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。うち、流動負債が10億47百万円増加し、135億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億39百万円減少した一方、買掛金が20億3百万円増加したことによるものであります。固定負債は、1億8百万円増加し、33億35百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が1億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が17億39百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加し、378億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

中国生産子会社であるタムロン光学仏山有限公司が従業員の雇用形態を変更したことにより、当第3四半期連結累計期間において従業員数が減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末の従業員数は前連結会計年度末比3,713名減少し、2,292名となった一方、臨時雇用者数が増加しております。なお、この変更による生産能力への影響はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,400	274,454	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,454	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,200	-	49,200	0.17
計	-	49,200	-	49,200	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	11,279
受取手形及び売掛金	12,535	15,026
製品	5,424	5,859
仕掛品	2,628	3,447
原材料及び貯蔵品	953	1,240
繰延税金資産	450	474
その他	600	869
貸倒引当金	35	38
流動資産合計	35,331	38,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,385
減価償却累計額	4,849	5,005
建物及び構築物(純額)	3,529	3,380
機械装置及び運搬具	14,325	14,828
減価償却累計額	8,608	9,237
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,591
工具、器具及び備品	14,822	15,521
減価償却累計額	12,539	13,238
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,282
その他	1,838	1,962
有形固定資産合計	13,367	13,217
無形固定資産	620	681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,462
繰延税金資産	580	650
その他	729	610
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	2,578	2,672
固定資産合計	16,566	16,571
資産合計	51,898	54,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	5,734
短期借入金	4,493	3,454
未払法人税等	995	655
その他	3,316	3,739
流動負債合計	12,536	13,583
固定負債		
長期借入金	1,836	1,753
退職給付引当金	1,109	1,293
その他	281	288
固定負債合計	3,227	3,335
負債合計	15,764	16,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	26,528
自己株式	81	81
株主資本合計	39,063	40,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	15
為替換算調整勘定	2,903	2,976
その他の包括利益累計額合計	2,928	2,992
純資産合計	36,134	37,809
負債純資産合計	51,898	54,729

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	43,753	46,451
売上原価	28,574	31,596
売上総利益	15,179	14,855
販売費及び一般管理費	10,331	10,585
営業利益	4,847	4,269
営業外収益		
受取利息	17	19
為替差益	44	-
その他	90	125
営業外収益合計	152	144
営業外費用		
支払利息	93	92
為替差損	-	30
その他	66	28
営業外費用合計	159	151
経常利益	4,840	4,262
特別利益		
受取保険金	77	-
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
固定資産除却損	71	-
過年度特許権使用料	300	-
特別損失合計	371	-
税金等調整前四半期純利益	4,560	4,262
法人税等	1,487	1,150
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	3,111
四半期純利益	3,073	3,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	3,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	9
為替換算調整勘定	330	73
その他の包括利益合計	411	63
四半期包括利益	2,661	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	3,048

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	第2四半期連結会計期間より、Tamron (Russia) LLC. 及びTAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	8社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間より営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 2,367百万円	減価償却費 2,240百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	549	20	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,296	8,534	5,922	43,753	-	43,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,296	8,534	5,922	43,753	-	43,753
セグメント利益	4,745	861	973	6,580	1,732	4,847

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,732百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等
であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,579	6,295	6,577	46,451	-	46,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,579	6,295	6,577	46,451	-	46,451
セグメント利益	4,283	488	1,204	5,976	1,706	4,269

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,706百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円96銭	113円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,073	3,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,073	3,111
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,713	27,450,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。